

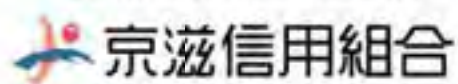
皆様とともに豊かな未来を



DISCLOSURE

2017

愛され、信頼される金融機関として



皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成28年度第16期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

京滋信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

京滋信用組合 理事長 大石 知史

当組合のあゆみ（沿革）

- 平成13年3月／設立準備委員会発足
- 平成14年3月17日／京滋信用組合 設立総会
- 平成14年3月20日／京滋信用組合 設立認可
- 平成14年3月22日／京滋信用組合 設立
- 平成14年6月26日／第2期 通常総代会
- 平成14年8月12日／事業開始
- 平成15年6月20日／第3期 通常総代会
- 平成16年6月28日／第4期 通常総代会
- 平成17年6月24日／第5期 通常総代会
- 平成18年2月4日／京滋レディース“ハナ”発足総会
- 平成18年6月23日／第6期 通常総代会
- 平成19年6月22日／第7期 通常総代会
- 平成19年9月8日／京滋信用組合「ビジネスクラブ」発足総会
- 平成20年6月27日／第8期 通常総代会
- 平成21年6月19日／第9期 通常総代会
- 平成22年6月25日／第10期 通常総代会
- 平成23年6月17日／第11期 通常総代会
- 平成23年8月1日／株式会社KJS（子会社）設立
- 平成24年6月22日／第12期 通常総代会
- 平成25年6月21日／第13期 通常総代会
- 平成26年6月20日／第14期 通常総代会
- 平成27年6月19日／第15期 通常総代会
- 平成28年6月24日／第16期 通常総代会
- 平成29年6月23日／第17期 通常総代会

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（平成29年3月現在）

理事長	大石 知史	理事	金 伯 龍※
副理事長	朴 秀 夫	理事	姜 峰 一※
副理事長	張 永 達※	理事	朴 真 浩※
常務理事	金 世 旭	理事	金 剛 雄※
常勤理事	金 孝 男	常勤監事	玄 文 範
常勤理事	金 成 樹	監 事	姜 正 中※
理 事	姜 淳 根※	員外監事	高 明 和※

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

会計監査人の氏名又は名称

（平成29年3月末現在）

監査法人アイ・ピー・オー

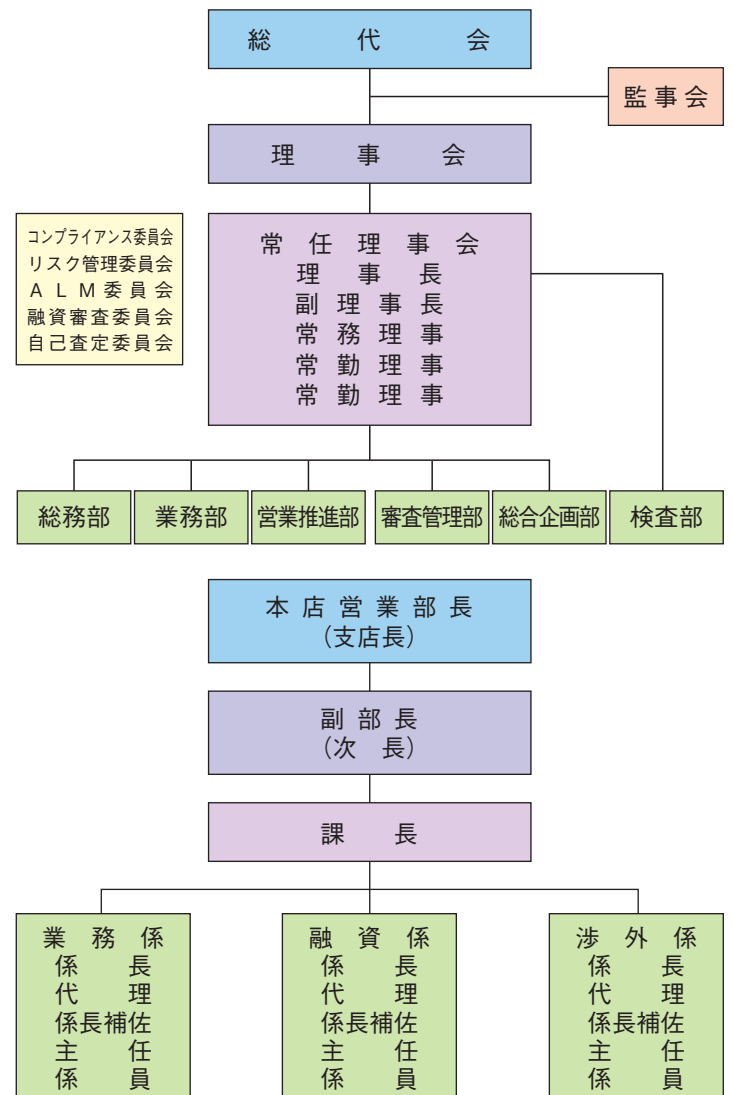
■経営理念

1. 相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業の発展を目指します。
2. 地域コミュニティセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
3. 健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

■経営方針

1. 経営体制の確立に努めます。
理事会の機能強化と監査体制の充実を図り、経営の透明性確保に努めます。
コンプライアンス体制を整備し、法令、社会ルールの厳格な遵守に努めます。
リスク管理体制の構築を図るとともに、皆様方に組合経営内容を広く開示いたします。
2. 健全経営の確保に努めます。
厳正な資金運用を図るとともに、経営の合理化を進め必要収益の安定確保に努めます。
3. 経営組織の構築を図ります。
今日の金融情勢に即応できる迅速な意思決定と業務執行が可能な組織体制を構築します。

事業の組織



組合員の皆様方におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期、当組合を取り巻く経営環境は、日銀が景気刺激策としてマイナス金利政策を継続したものの、海外政治経済情勢の不透明感から、為替と株価は不安定な動きとなり、国内経済も個人消費が伸び悩み、人手不足による人件費の上昇等により、中小零細事業者の業況は厳しいものとなりました。

金融機関を取り巻く環境も、日銀の量的、質的緩和政策により、金融機関の金利競争が過熱する中、利鞘縮小による収益の圧迫が強まる極めて厳しい状況となりました。

このような環境の中で、当組合では、本部組織の機能と役割を決定的に高め、営業店舗を力強く牽引することにより、組合の組織力強化に全力で取り組むこと、営業体制を時代の変化に対応したものに改革し、組織としての営業力を強化することにより、経営基盤と収益基盤の強化を図ること、コンプライアンス態勢とリスク管理態勢を強化し、組合経営の信頼性と健全性を確保するとともに、組織的な人材の育成に取り組むこと、組織の活性化を図ることを中心課題とする第5次中期事業計画を推し進めてまいりました。

当組合の当期におきましては、次のような成果を収めることができましたのでご報告申し上げます。

期末の預金残高は、組合員・お取引先のみなさまの積極的なご協力により、定期性預金が前期末より345百万円増加し、預金残高全般においても前期末より940百万円増加し、54,888百万円となりました。

また、貸出金におきましては、事業先の開拓に積極的に取り組む等、組合員の資金需要に積極的にお応えしたことにより、期末残高では前期末対比528百万円増加し、36,005百万円となりました。

損益面におきましては、市場金利の低下により預け金利息と貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したものの、資金運用収益は事業計画での想定とほぼ同額の33百万円減少にとどまりました。

コア業務純益を196百万円確保しましたが、貸倒引当金を113百万円繰入したこと等により、経常利益は前期対比68百万円減少の77百万円、当期純利益が前期対比138百万円減少の18百万円という結果となりました。

本年度、当組合は組合開業15周年の節目の年を迎えるとともに、第6次中期事業計画を新たにスタートさせ、その初年度の事業を進めることとなります。

海外の政治経済動向の不透明さを背景に、日本経済の先行きにも不安定要素が増えつつあり、少子高齢化と人口減少が加速する中、中小零細事業者には引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当組合は、開業15周年に際し、これからも設立時に掲げた経営理念を堅持し、皆様方のニーズに応え支えとなることが第一の使命であることを肝に銘じ、厳しい環境においても、組合事業を新たなステージに引き上げる所存です。

組合員の皆様方には引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

組合員の推移

(単位：人)

区分		平成27年度末	平成28年度末
個	人	6,867	6,833
法	人	711	728
合	計	7,578	7,561

総代会について

■総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。

また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

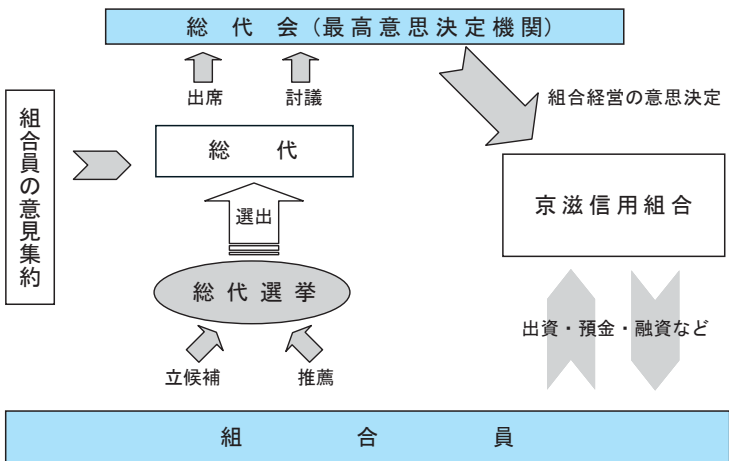
しかし、当組合は、組合員が7,561名(平成29年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。

また、総代会は当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。



■総代とその選任方法

- 総代の任期・定数について
 - 総代の任期は3年です。
 - 総代の定数は、101名以上130名以内です。
 - 平成29年6月23日現在の総代数は123名で、組合員数は7,561名です。
- 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ5区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。
- 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されています。
- 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

総代会について

■総代会の決議事項等の議事概要

第17期通常総代会が、平成29年6月23日午後5時30分より、ホテルグランヴィア京都で開催されました。

当日は総代123名のうち、出席119名（うち、委任状による代理出席52名）のもと、全議案が可決・承認されました。



報告事項

第16期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告並びに貸借対照表及び損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第16期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）剰余金処分案承認の件
・原案通り可決・承認されました。
- 第2号議案 第17期事業計画および収支予算案承認の件
・原案通り可決・承認されました。
- 第3号議案 組合員の除名の件
・原案通り可決・承認されました。

■総代のご紹介

（平成29年6月23日現在）

選挙区・営業店等	総代氏名	（敬称略：順不同）
第1区 本店の所轄地域 総代定数 25～31名以内 総代数 29名	鄭致元⑥ 許行哲⑥ 朱 勉⑤ 李喆圭⑥ 全正男④ 金東均④ 曹淳一③ 南七祐⑥ 金明広⑥ 白吉雲⑥ 鄭聖貴③ 蔡守喆⑥ 金泰之④ 南司郎⑥ 趙竜燮⑥ 権赫都④ 高光時④ 柳丞烈⑥ 大林義博⑥ 金井薫⑥ 韓直樹⑥ 金龍雄④ 姜明世⑥ 吳政代⑥ 金昭男⑥ 鄭広子③ 鄭文子⑥ 許徳秀⑤ 金相俊⑥	
第2区 左京支店の所轄地域 総代定数 18～23名以内 総代数 23名	朴 哲⑥ 金潤経⑥ 金洋一④ 李 潔⑥ 朴泰彦⑥ 成重根⑥ 康徹洙⑥ 朴尚博⑥ 宋慶相⑥ 金健一③ 金鎮九⑥ 金慶和② 徐鐘烈⑥ 孫智隆⑥ 金明建⑥ 崔正明④ 林鐘哲⑥ 吳元順⑥ 安田義和⑥ 姜峰一⑥ 李相春② 金鍾河④ 金秀則①	
第3区 伏見支店の所轄地域 総代定数 35～45名以内 総代数 43名	河本丁道⑥ 崔仁載⑥ 李基敦② 金慶圭⑥ 鄭源助⑥ 柳基東③ 金裕幸⑥ 山本牧嗣⑥ 李憲福⑤ 郭洲樹⑤ 鄭 肇⑥ 李忠基⑤ 金義広⑤ 姜 優⑥ 朴元政⑥ 金寛峻⑥ 朴承出⑥ 権景原④ 崔韓守⑤ 朴秀蔓⑥ 洪絹代⑥ 宋定男⑤ 朴錫勇② 尹在根② 金聖一⑥ 辺豪生⑥ 金永萬⑤ 金振官⑥ 李香蘭⑥ 朴春山⑥ 徐鐘現⑥ 梁川和則⑤ 金成基⑥ 金重雄⑥ 金尚泰④ 金伯龍⑥ 鄭末子⑥ 鄭敏三⑥ 朴雲伯⑥ 宋康子⑥ 金剛雄③ 林承克② 鄭成辰①	
第4区 滋賀支店の所轄地域 総代定数 18～23名以内 総代数 21名	朴真浩⑥ 南在健④ 金鐘斗③ 村山栄基② 太田永周③ 金純生③ 朴貞浩② 朴龍男④ 金栄社⑥ 郭宇美③ 姜曆行⑥ 朴英信⑥ 姜淳根⑥ 安 勉⑥ 徐東満⑥ 崔永好⑥ 趙勇済① 李相浩① 元哲秀① 成炳旭① 盧定宏①	
第5区 舞鶴支店の所轄地域 総代定数 5～8名以内 総代数 7名	豊原義幸⑥ 許義弘⑤ 王本賢志② 石渡一雄② 河大玉⑤ 姜正中⑥ 朴和久①	

（注）氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

（平成29年6月23日現在）

職業別	法人役員 52.8%	個人事業主 33.3%	個人 13.9%		
年代別	40代 17.1%	50代 30.9%	60代 36.6%	70代 15.4%	
業種別	製造業 4.1%	不動産業 3.3%	卸売・小売業 3.3%	建設業 6.5%	その他サービス業 82.8%

※業種別は、法人、法人役員、個人事業主に限る。

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成27年度	平成28年度
現金	1,174,336	1,250,663
預 け 金	18,614,589	19,509,384
有 価 証 券	1,499,306	1,371,670
社 債	799,906	—
株 式	197,150	197,150
そ の 他 の 証 券	502,250	1,174,520
貸 出 金	35,477,175	36,005,469
割 引 手 形	67,209	95,540
手 形 貸 付	8,058,960	8,747,124
証 書 貸 付	27,202,906	27,039,384
当 座 貸 越	148,097	123,420
そ の 他 資 産	346,950	325,909
未 決 済 為 替 貸	4,913	3,260
全 信 組 連 出 資 金	207,000	207,000
前 払 費 用	1,196	598
未 収 収 益	41,257	30,737
そ の 他 の 資 産	92,583	84,313
有 形 固 定 資 産	1,080,088	1,079,071
建 物	39,822	44,945
土 地	997,174	997,174
リ ー ス 資 産	32,085	27,294
その他の有形固定資産	11,005	9,656
無 形 固 定 資 産	4,591	4,563
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
その他の無形固定資産	4,591	4,563
繰 延 税 金 資 産	34,203	14,531
債 務 保 証 見 返	401,701	396,142
貸 倒 引 当 金	△676,438	△712,424
(うち個別貸倒引当金)	(△487,005)	(△584,556)
資 産 の 部 合 計	57,956,505	59,244,982

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成27年度	平成28年度
預 金 積 金	53,947,777	54,888,622
当 座 預 金	1,194,835	1,465,881
普 通 預 金	7,939,856	8,266,070
貯 蓄 預 金	25,320	20,984
通 知 預 金	—	23,680
定 期 預 金	40,715,708	41,010,528
定 期 積 金	3,967,942	4,019,037
そ の 他 の 預 金	104,113	82,440
借 用 金	200,000	600,000
当 座 借 越	200,000	600,000
そ の 他 負 債	372,671	330,646
未 決 済 為 替 借	6,512	4,760
未 払 費 用	192,014	171,038
給 付 補 填 備 金	11,240	10,452
未 払 法 人 税 等	6,795	32,660
前 受 収 益	44,754	44,687
払 戻 未 済 金	66,483	27,806
リ ー ス 債 務	33,748	29,119
そ の 他 の 負 債	11,122	10,120
賞 与 引 当 金	22,417	21,101
退 職 給 付 引 当 金	134,243	138,101
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,959	46,859
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
そ の 他 の 引 当 金	521	420
繰 延 税 金 負 債	609	—
債 務 保 証	401,701	396,142
負 債 の 部 合 計	55,121,901	56,421,894
(純資産の部)		
出 資 金	1,362,677	1,373,145
普 通 出 資 金	1,362,677	1,373,145
利 益 剰 余 金	1,470,286	1,475,422
利 益 準 備 金	356,000	388,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,114,286	1,087,422
特 別 積 立 金	800,000	800,000
当期未処分剰余金(又は当期未処理損失)	314,286	287,422
組 合 員 勘 定 合 計	2,832,963	2,848,567
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,640	△ 25,480
純 資 産 の 部 合 計	2,834,603	2,823,087
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	57,956,505	59,244,982

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるもの)は移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～35年
その他の有形固定資産	2年～15年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額1,086百万円。
- 子会社等の株式又は出資金の総額100百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額164百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額41百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額178百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は1,299百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であり、また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は45百万円であり、また、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は613百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,965百万円であり、また、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等についてリース契約により使用しております。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は95百万円であり、また、担保に提供している資産は、次のとおりであり、担保提供している資産 預け金 3,000百万円
上記の預け金は、全信組連との当座貸越契約に対する担保差入れであります。その他、預け金を為替保証金に1,700百万円および、全信組連保障基金として1,114百万円、公金取扱いのために保証金として1百万円を差し入れております。
- 出資1口当たりの純資産額2,055円92銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されており、有価証券の取得時に、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的なリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、検査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(1)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行なわれております。

このうち、業務部では、社債の購入を行っており、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合企画部を通じて、経営陣に報告されております。

(iii)当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「預金積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて）、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%下降したものと想定した場合の時価は、25百万円増加するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金（*1）	19,509	19,541	31
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	300	279	▲20
その他有価証券	874	874	—
(3)貸出金（*1）	35,293	35,603	310
貸倒引当金（*2）	▲712	▲712	—
金融資産計	55,976	56,298	321
(1)預金積金（*1）	54,888	55,166	277
(2)借入金	600	600	—
金融負債計	55,488	55,766	277

(*1)預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および時間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2)借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式（*1）	100
非上場株式（*1）	97
組合出資金（*2）	—
合 計	197

(*1)子会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
債券	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
債券	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300	279	▲20
小 計	300	279	▲20
合 計	300	279	▲20

(3)子会社株式で時価のあるものはありません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	402	400	2
債券	—	—	—
社債	—	—	—
その他	402	400	2
小 計	402	400	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	472	500	▲27
債券	—	—	—
社債	—	—	—
その他	472	500	▲27
小 計	472	500	▲27
合 計	874	900	▲25

(注) その他の主な内容は、投資信託です。

30. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。満期保有目的の債券500百万円については早期償還されました。

31. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

32. 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	300
合 計	—	—	—	300

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、2,841百万円あります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,841百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	153百万円
賞与引当金限度超過額	5百万円
役員退職慰労引当金	12百万円
退職給付引当金限度超過額	37百万円
有価証券評価差額	6百万円
その他	8百万円
繰延税金資産小計	229百万円
評価性引当額	▲209百万円
繰延税金資産合計	14百万円
35. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	27.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.8%
住民税均等割	4.2%
評価性引当額の増減	43.4%
その他	▲4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6%

36. (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

37. (会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、それぞれ0.4百万円増加しております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	1,226,231	1,183,103
資金運用収益	1,165,416	1,132,168
貸出金利息	1,100,653	1,080,516
預け金利息	35,607	26,876
有価証券利息配当金	20,875	16,495
その他の受入利息	8,280	8,280
役務取引等収益	52,772	47,477
受入為替手数料	10,213	9,748
その他の役務収益	42,558	37,729
その他業務収益	4,632	2,390
その他の業務収益	4,632	2,390
その他経常収益	3,410	1,066
その他の経常収益	3,410	1,066
経 常 費 用	1,080,721	1,105,898
資金調達費用	180,942	157,484
預金利息	168,825	146,929
給付補填備金繰入額	9,826	8,397
その他の支払利息	2,289	2,157
役務取引等費用	36,793	34,974
支払為替手数料	11,315	10,983
その他の役務費用	25,478	23,990
その他業務費用	325	20
その他の業務費用	325	20
経 費	803,802	798,220
人 件 費	510,373	505,170
物 件 費	257,102	258,362
税 金	36,326	34,686
その他経常費用	58,858	115,197
貸倒引当金繰入額	58,320	113,536
貸出金償却	102	1,545
その他資産償却	1	1
その他の経常費用	433	114
経常利益（又は経常損失）	145,510	77,204

科 目	平成27年度	平成28年度
特 別 利 益	—	32
固定資産処分益	—	32
特 別 損 失	389	49
固定資産処分損	389	49
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	145,120	77,187
法人税、住民税及び事業税	10,604	38,677
法人税等調整額	△ 22,568	19,671
法人税等合計	△ 11,964	58,348
当期純利益(又は当期純損失)	157,085	18,838
繰越金(当期首残高)	157,200	268,583
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	314,286	287,422

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額20百万円
子会社等との取引による費用総額25百万円
- 出資1口当りの当期純利益(又は当期純損失)13円71銭

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	2,236	△ 33,248
支払利息の増減	△ 20,998	△ 23,458

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
人 件 費	510,373	505,170
報酬給料手当	429,068	424,334
退職給付費用	12,623	12,735
その他	68,681	68,100
物 件 費	257,102	258,362
事務費用	112,108	117,741
固定資産費	41,975	40,010
事業費	32,015	32,659
人事厚生費	30,267	25,476
有形固定資産償却	18,227	20,371
無形固定資産償却	0	0
その他	22,508	22,103
税 金	36,326	34,686
経 費 合 計	803,802	798,220

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	52,772	47,477
受入為替手数料	10,213	9,748
その他の受入手数料	32,468	30,422
その他の役務取引等収益	10,090	7,306
役務取引等費用	36,793	34,974
支払為替手数料	11,315	10,983
その他の支払手数料	13,807	12,503
その他の役務取引等費用	11,671	11,487

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
業務純益	125,258	258,052

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	314,286	287,422
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	45,702	43,677
利益準備金	32,000	30,000
普通出資に対する配当金	13,702	13,677
	(年1.0%の割合)	(年1.0%の割合)
繰越金(当期末残高)	268,583	243,745

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	1,165,416	1,132,168
資金調達費用	180,942	157,484
資金運用収支	984,474	974,684
役務取引等収益	52,772	47,477
役務取引等費用	36,793	34,974
役務取引等収支	15,979	12,503
その他業務収益	4,632	2,390
その他業務費用	19,816	18,224
その他業務収支	△ 15,184	△ 15,834
業務粗利益	985,268	971,352
業務粗利益率	1.81%	1.72%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	2,819		2,834	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,362		1,373	
うち、利益剰余金の額	1,470		1,475	
うち、外部流出予定額(△)	△13		△13	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	189		127	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	189		127	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,008		2,962	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	2	1	1
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1	2	1	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1		1	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	3,007		2,960	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	38,293		39,141	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△148		△148	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)	2		1	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		△150	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,854		1,847	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	40,145		40,989	
自 己 資 本 本 比 率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.49%		7.22%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	1,266,546	1,247,628	1,256,026	1,226,231	1,183,103
経 常 利 益	92,166	81,720	80,660	145,510	77,204
当 期 純 利 益	81,412	33,844	71,118	157,085	18,838
預 金 積 金 残 高	52,533,784	54,854,661	54,839,871	53,947,777	54,888,622
貸 出 金 残 高	31,568,519	32,979,457	33,941,135	35,477,175	36,005,469
有 価 証 券 残 高	447,114	197,150	1,497,082	1,499,306	1,371,670
総 資 産 額	56,381,727	58,647,176	58,582,888	57,955,895	59,244,982
純 資 産 額	2,640,674	2,638,587	2,689,008	2,834,603	2,823,087
自己資本比率(単体)	7.74%	7.30%	7.12%	7.49%	7.22%
出 資 総 額	1,390,419	1,368,716	1,361,796	1,362,677	1,373,145
出 資 総 口 数	1,390,419口	1,368,716口	1,361,796口	1,362,677口	1,373,145口
出資に対する配当金	14,227	13,959	13,829	13,702	13,677
職 員 数	79人	80人	75人	70人	70人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	27年度	54,145 ^{百万円}	1,165,416 ^{千円}	2.15%	
	28年度	55,649	1,132,168	2.03	
	うち 貸 出 金	27年度	33,755	1,100,653	3.26
		28年度	35,373	1,080,516	3.05
	うち 預 け 金	27年度	18,686	35,607	0.19
		28年度	18,864	26,876	0.14
	うち 有 価 証 券	27年度	1,496	20,875	1.39
		28年度	1,204	16,495	1.36
	資 金 調 達 勘 定	27年度	52,839	180,942	0.34
		28年度	54,255	157,484	0.29
うち 預 金 積 金		27年度	52,790	178,652	0.34
		28年度	54,006	155,326	0.28
うち 譲 渡 性 預 金		27年度	—	—	—
		28年度	—	—	—
うち 借 用 金	27年度	15	—	0.00	
	28年度	216	—	0.00	

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27年度434百万円、28年度288百万円)を控除して表示しております。

先物取引の時価情報

(単位：百万円)

該当事項はありません。

オフバランス取引の状況

(単位：千円)

該当事項はありません。

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
資 金 運 用 利 回 (a)	2.15	2.03
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.81	1.71
資 金 利 鞘 (a - b)	0.34	0.32

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
そ の 他 の 業 務 収 益	4	1
そ の 他 業 務 収 益 合 計	4	1

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	
預 貸 率	(期 末)	65.76	65.59
	(期 中 平 均)	63.94	65.49
預 証 率	(期 末)	2.77	2.49
	(期 中 平 均)	2.83	2.23

(注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100
2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
1 店 舗 当 り の 預 金 残 高	10,789	10,977
1 店 舗 当 り の 貸 出 金 残 高	7,095	7,201

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.25	0.13
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.27	0.03

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
職 員 1 人 当 り の 預 金 残 高	709	712
職 員 1 人 当 り の 貸 出 金 残 高	466	467

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項はありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	299	299	0	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	299	299	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	500	498	△ 1	300	279	△ 20
	小 計	500	498	△ 1	300	279	△ 20
合 計		799	798	△ 1	300	279	△ 20

(注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	100	100
非 上 場 株 式	97	97
合 計	197	197

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	502	500	2	402	400	2
	小 計	502	500	2	402	400	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	472	500	△ 27
	小 計	—	—	—	472	500	△ 27
合 計		502	500	2	874	900	△ 25

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金銭の信託

該当事項はありません。

資金調達

預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	9,023	17.1	9,224	17.1
定期性預金	43,766	82.9	44,782	82.9
合 計	52,790	100.0	54,006	100.0

預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	43,873	81.3	43,795	79.8
法人	10,073	18.7	11,093	20.2
一般法人	10,047	18.6	11,035	20.1
金融機関	2	0.0	3	0.0
公 金	23	0.0	15	0.0
合 計	53,947	100.0	54,888	100.0

財形貯蓄残高 (単位：百万円)

該当事項はありません。

定期預金種類別残高 (単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固定金利定期預金	40,700	40,997
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	15	12
合 計	40,715	41,010

資金運用

貸出金種類別平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	63	0.2	95	0.3
手形貸付	6,712	19.9	8,747	24.3
証書貸付	26,779	79.3	27,039	75.1
当座貸越	199	0.6	123	0.3
合 計	33,755	100.0	36,005	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
	平成28年度末	1,771	4.9	0
有 価 証 券	平成27年度末	24	0.1	0
	平成28年度末	21	0.0	0
不 動 産	平成27年度末	13,432	37.9	300
	平成28年度末	11,112	30.9	248
小 計	平成27年度末	15,318	43.2	300
	平成28年度末	12,905	35.8	248
信用保証協会・信用保険	平成27年度末	202	0.6	0
	平成28年度末	151	0.4	0
保 証	平成27年度末	1,899	5.4	34
	平成28年度末	1,889	5.3	90
信 用	平成27年度末	18,056	50.9	65
	平成28年度末	21,058	58.5	57
合 計	平成27年度末	35,477	100.0	401
	平成28年度末	36,005	100.0	396

有価証券種類別平均残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
社 債	799	53.4	237	19.7
株 式	197	13.2	197	16.4
その他の証券	500	33.4	769	63.9
合 計	1,496	100.0	1,204	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

有価証券種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		社 債	平成27年度末	300	—
	平成28年度末	—	—	—	—
株 式	平成27年度末	197	—	—	—
	平成28年度末	197	—	—	—
外国証券	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	300
その他の証券	平成27年度末	—	—	—	500
	平成28年度末	—	—	874	—
合 計	平成27年度末	497	—	—	500
	平成28年度末	197	—	874	300



資金運用

貸出金利区別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固定金利貸出	10,525	11,185
変動金利貸出	24,952	24,819
合 計	35,477	36,005

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
貸出金償却額	0	1

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	598	17.4	613	17.4
住宅ローン	2,853	82.6	2,902	82.6
合 計	3,452	100.0	3,515	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末		平成28年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	189	80	127	△ 62
個別貸倒引当金	487	△ 34	584	97
貸倒引当金合計	676	45	712	35

(注)当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	11,746	33.1	12,416	36.1
設備資金	23,730	66.9	23,588	63.9
合 計	35,477	100.0	36,005	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	830	2.3	784	2.2
農 業、林 業	1	0.0	3	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	153	0.4	241	0.7
建 設 業	1,062	3.0	1,519	4.2
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	17	0.0	18	0.1
運 輸 業、郵 便 業	24	0.1	29	0.1
卸 売 業、小 売 業	854	2.4	716	2.0
金 融 業、保 険 業	737	2.1	430	1.2
不 動 産 業	14,947	42.1	15,905	44.2
物 品 賃 貸 業	180	0.5	164	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	77	0.2	78	0.2
宿 泊 業	1,949	5.5	1,949	5.4
飲 食 業	1,673	4.7	1,198	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	6,457	18.2	6,080	16.9
教 育、学 習 支 援 業	2	0.0	2	0.0
医 療、福 祉	11	0.0	21	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,729	4.9	2,180	6.1
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	30,709	86.6	31,324	87.0
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	4,767	13.4	4,681	13.0
合 計	35,477	100.0	36,005	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経理・経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	122	18	103	100.00	100.00
	平成28年度	156	36	120	100.00	100.00
危険債権	平成27年度	857	473	383	857	100.00
	平成28年度	1,150	686	464	1,150	100.00
要管理債権	平成27年度	1,110	622	129	751	67.66
	平成28年度	659	303	59	362	55.02
不良債権計	平成27年度	2,090	1,114	616	1,730	82.82
	平成28年度	1,967	1,026	644	1,670	84.92
正常債権	平成27年度	33,814				
	平成28年度	34,455				
合計	平成27年度	35,904				
	平成28年度	36,422				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成27年度	0	—	0
	平成28年度	6	2	4
延滞債権	平成27年度	974	487	486
	平成28年度	1,299	718	578
3か月以上延滞債権	平成27年度	40	33	4
	平成28年度	45	35	4
貸出条件緩和債権	平成27年度	1,069	588	124
	平成28年度	613	267	55
合計	平成27年度	2,084	1,109	615
	平成28年度	1,965	1,024	642

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援 (以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金 (上記1.及び2.を除く) です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (上記1.~3.を除く) です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づき担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

法令遵守体制

●法令遵守体制

法令等の遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、理事長があらゆる機会を捉えて法令等遵守の重要性について全役職員に周知徹底することにより、当組合の社会的責任を果たすことをその事業活動の前提としております。

役職員による法令等遵守を確実に実現するため、理事会において、当組合の理念、役職員の行動指針及び組織体制を「コンプライアンス基本方針」、「行動規範」及び「法令等遵守規程」として定め、これに則った業務運営を実践するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、これらを全役職員に周知徹底しております。

法令等遵守を確保する組織体制としては、法令等遵守に関する基本的事項は理事会で決定し、理事会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

法令等遵守に関する具体的諸問題への対応はコンプライアンス統括部署である総務部で一元的に所管するとともに、本部および各店舗にコンプライアンス担当者を配置し法令等遵守の実施状況を管理監督させております。

職員が法令等遵守の観点から疑義のある行為を知った場合であって、所属部署の上司又はコンプライアンス担当者を介さず、直接コンプライアンス専任者に報告・相談を行うことができるコンプライアンス相談窓口を設置しております。

内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、その結果を理事会及び監事に報告することとしております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある営業店または下記の窓口をご利用ください。

【窓口：「お客さま相談窓口」】 0120-999-349

受付日：月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日および金融機関の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。ホームページアドレス <http://www.keiji-shinkumi.net>

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター (電話：03-3581-0031)

第一東京弁護士会 仲裁センター (電話：03-3595-8588)

第二東京弁護士会 仲裁センター (電話：03-3581-2249)

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記「お客さま相談窓口」または下記「しんくみ相談所」にお申し出ください。

また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日 (祝日および協会の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1

(全国信用組合会館内)

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター

(電話：0570-022808)

経理・経営内容

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤の理事及び常勤監事をいいます。

対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等を勘案し、理事長は理事会で、他の常勤の理事は常任理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会の承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を役員退職慰労金規定で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 役員に対する報酬

(単位：千円)

区分	当期中の報酬支払額	総代会等で定められた報酬限度額
理事	44,199	50,000
監事	8,090	10,000
合計	52,290	60,000

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事5名、監事1名です。

注3. 上記以外に支払った役員退職慰労金はございません。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告知第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役員であって、対象役員が受ける報酬額と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」とは、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規定」及び「退職金規定」、「賞与支給基準」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることによって動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

資金運用

●リスク管理体制

— 定性的事項 —

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	京滋信用組合	—	—
資本調達手段の種類	普通出資	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,373百万円	—	—
償還期限	—	—	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—	—	—

注. 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、内部留保による自己資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分に保っております。自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率については、国内基準である4%を上回っており、繰延税金資産につきましては、自己資本に占める割合から、ほとんど依存しておりません。

平成29年3月末現在の自己資本比率は7.22%となっております。一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による自己資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な判断を行なうべく、「定款」附記事項の定めのもと「業務の種類及び方法書」に「融資審査に関する規則」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を行っております。
評価・計測	信用リスクの計測にあたっては、信用リスク管理システムを導入し、活用しております。個別の審査にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。さらに、経営陣や外部顧問の参加のもと融資審査委員会を定期的に開催しており、リスク管理委員会、ALM委員会においても業種集中リスク、大口集中リスク等信用リスク管理における重要な事項を協議・検討しております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「自己査定マニュアル」及び「償却・引当基準」に基づき、営業店、審査管理部門を経て、営業担当部門から独立している自己査定担当部門により債務者区分ごとに算定し、自己査定委員会で決定しております。

一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先及び要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先については、担保額及びキャッシュフロー等による回収可能額を除いた未保全額、実質破綻先、破綻先については担保額を除いた未保全額に対して、算出しております。

尚、それぞれの結果については、監事及び監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合では、すべての法人等に一律100%のリスク・ウェイトを適用しており、格付によるリスク・ウェイトは使用していません。よって適格格付機関等は定めておりません。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合では、すべての法人等に一律100%のリスク・ウェイトを適用しており、格付によるリスク・ウェイトは使用していません。よって適格格付機関等は定めておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否を判断しており、担保や保証に過度に依存しないようにしております。

ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合は、お取引先への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、当組合預金・積金、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「不動産担保の事務取扱要領」、「人的担保の事務取扱要領」、「不動産担保評価・設定基準規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

当組合では、提供する目的や適用範囲を明確にした差入書に基づく当組合預金・積金担保に信用リスク削減手法を用いており、貸出金と当組合預金・積金との相殺による手法等は用いておりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	当組合では、行っておりません。
管理体制	
評価・計測	

■再証券化エクスポージャーの有無

該当事項はありません。

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況

当組合では、行っておりません。

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当組合では、行っておりません。

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当組合では、行っておりません。

■証券化取引に関する会計方針

当組合では、行っておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当組合では、行っておりません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では、「オペレーショナルリスク管理方針」を踏まえ、管理体制を整備するとともに、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。
管理体制	事務リスクについては、「事務リスク管理規定」に基づき本部に事務管理担当部門を設け営業店と一体となり、厳正な事務取扱いを心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制を強化し、牽制・検証機能として内部検査などに取組み、事務レベルの向上に努めております。 システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、安定した業務の遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。 その他のリスクについては、「お客様相談窓口」の設置による苦情に対する適切な対応、商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。
評価・計測	これらのリスクの状況については、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議・検討を行うとともに、経営陣に報告する態勢を整備しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合では、基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	銀行勘定における出資その他または株式等エクスポージャーにあたるものは、株式、出資金等が該当し、当組合が定める「余裕資金運用規程」、「有価証券等の保有目的区分規程」等に基づいた適正な運用・管理を行っております。
管理体制	リスクの状況は、定期的に測定・把握するとともに、自己査定委員会、ALM委員会をはじめとする各種委員会で定期的に協議・検討を行い、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。 当組合では、預け金・社債以外の余裕資金運用は行っておりません。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。
管理体制	当組合においては、双方ともに定期的な評価・測定を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
評価・計測	金利ショックを200BPと想定した場合の銀行勘定の金利リスク（市場金利が上下に2%変動した時の現在価値変化額）の測定や、金利更改を提案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて定期的に計測を行い、ALM委員会で協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- 計測手法
SKC-ALMシステムの再評価方式による内部計算方式
- コア預金
対象：流動性預金のうち有利息預金（普通、貯蓄預金等）
算定方法：流動性預金のうち有利息預金基準日残高の50%相当額とし、適正性を別途検証のうえで対応
- 満期：2.5年
- 金利感応資産・負債
預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- 金利ショック幅
200BP（2%）平行移動
- リスク測定の頻度
月次（前月末基準）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	25

（注）金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを上下2%変動したものとして金利リスクを算出しております。

資 料 編

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- 自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.7をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし

- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	38,291	1,531	39,088	1,563
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	38,439	1,537	39,236	1,569
(i) ソブリン向け	0	0	300	12
(ii) 金融機関向け	4,227	169	3,904	156
(iii) 法人等向け	12,195	487	11,887	475
(iv) 中小企業等・個人向け	1,901	76	1,844	73
(v) 抵当権付住宅ローン	362	14	303	12
(vi) 不動産取得等事業向け	14,789	591	15,333	613
(vii) 三月以上延滞等	139	5	533	21
(viii) 出資等	699	27	1,071	42
出資等のエクスポージャー	699	27	1,071	42
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	10	250	10
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	207	8	207	8
(xi) その他	3,667	146	3,600	144
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2	0	1	0
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 150	△ 6	△ 150	△ 6
⑤ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,854	74	1,847	73
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	40,145	1,605	40,935	1,637

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\langle \text{オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法} \rangle$$

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.11の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及びP.17の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。



経理・経営内容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国 内	57,632	58,957	35,904	36,401	299	1,345	—	—	297	881
国 外	1,000	1,000	—	—	1,000	301	—	—	—	—
地 域 別 合 計	58,632	59,957	35,904	36,401	1,300	1,646	—	—	297	881
製 造 業	1,130	784	830	784	299	0	—	—	—	40
農 業、林 業	1	3	1	3	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	153	241	153	241	—	—	—	—	—	—
建 設 業	1,061	1,518	1,061	1,517	—	—	—	—	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	17	18	17	18	—	—	—	—	6	6
運 輸 業、郵 便 業	23	28	23	28	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	847	709	847	709	—	—	—	—	—	4
金 融 業、保 険 業	19,663	20,247	737	430	0	0	—	—	—	—
不 動 産 業	14,954	15,913	14,954	15,905	—	—	—	—	78	—
物 品 賃 貸 業	180	144	180	144	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	75	76	75	76	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	1,949	1,950	1,949	1,949	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	1,660	1,187	1,660	1,185	—	—	—	—	17	14
生活関連サービス業、娯楽業	6,465	6,081	6,465	6,079	—	—	—	—	135	537
教育、学習支援業	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	11	21	11	21	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,736	2,179	1,736	2,178	—	—	—	—	18	161
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	500	—	—	—	500	0	—	—	—	—
個 人	5,196	5,130	5,169	5,124	—	—	—	—	38	117
そ の 他	3,001	3,718	—	—	500	1,174	—	—	—	—
業 種 別 合 計	58,632	59,957	35,904	36,401	1,300	1,174	—	—	297	881
1 年 以 下	22,734	25,802	8,545	10,082	—	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	6,887	5,127	2,887	2,127	299	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	3,442	2,829	3,442	2,829	—	—	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	2,460	2,318	2,460	2,318	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	3,929	4,117	3,429	3,243	500	874	—	—	—	—
10 年 超	15,686	16,113	14,786	15,413	500	300	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,102	1,215	351	387	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,387	2,431	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	58,632	59,957	35,904	36,401	1,300	1,174	—	—	297	881

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経理・経営内容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製造業	193	188	188	189	—	—	193	188	188	189	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1	2	2	—	—	3	1	2	2	—	—	1
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	6	6	6	—	—	—	6	6	6	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	4	8	8	7	—	—	4	8	8	7	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	163	130	130	48	11	72	163	130	130	48	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	3	3	3	2	0	—	3	3	3	2	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	61	55	55	206	—	—	61	55	55	206	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	74	65	65	58	—	1	74	65	65	58	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	19	26	26	65	—	1	19	26	26	65	—	—
合計	521	487	487	584	11	77	521	487	487	584	0	1

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	3,670	—	3,526
10%	—	142	—	94
20%	—	18,633	—	19,523
35%	—	1,036	—	155
50%	—	116	—	167
75%	—	2,568	—	3,096
100%	—	32,431	—	33,341
150%	—	32	—	51
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	58,632	—	59,957

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,362	2,144	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項はありません。

●投資家の場合

該当事項はありません。



●出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	404	—	404	—
合 計	404	—	404	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評 価 損 益	0	0

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

その 他 業 務

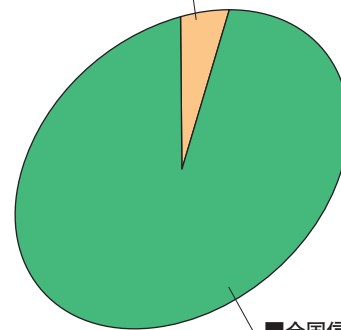
代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
全国信用協同組合連合会	390	387
株式会社商工組合中央金庫	0	0
株式会社日本政策金融公庫	23	19
合 計	414	406

平成28年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

■株式会社日本政策金融公庫4.7%



■全国信用協同組合連合会/95.3%

国 際 業 務

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

該当事項はありません。

証 券 業 務

公共債引受額

(単位：百万円)

該当事項はありません。

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

該当事項はありません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

該当事項はありません。

その他業務

主な手数料一覧

(平成29年6月末現在)

種		類		料 金	
		当組合本支店あて（窓口、ネットバンキング）		無料	
振 込 宛	他 行	窓口扱い	電信扱	5万円未満	648円
				5万円以上	864円
		定額自動 送金扱い	組合員の方	5万円未満	216円
				5万円以上	324円
	宛	インターネット バンキング	組合員の方	5万円未満	216円
				5万円以上	324円
			組合員で ない方	5万円未満	432円
				5万円以上	540円
で ん ざ い ネ ッ ト	当初登録		1,080円		
	月額の基本手数料		無料		
	発生記録（債務者請求方式）		324円		
	発生記録（債権者請求方式）		324円		
	譲渡記録		324円		
	分割（譲渡）記録		324円		
	保証記録		108円		
	変更記録		108円		
	通常開示		108円		
	特例開示		郵送が伴う場合は別途		
	残高証明書（都度発行方式）		「実費」を請求します		
送金	送金小切手		864円		
代 金 取 立	代金取立手数料	一部交換所宛・一部本支店間	無 料		
		その他	864円		
	振込・送金・取立手形の組戻料		864円		
	不渡手形返却料		864円		
当 座 預 金	小切手帳	1冊（50枚）	648円		
	署名判印刷小切手帳	1冊（50枚）	864円		
	約束手形・為替手形帳	1冊（50枚）	864円		
	署名判印刷約束手形・為替手形帳	1冊（50枚）	1,080円		
	マル専手形	（1枚につき）	324円		
自己宛小切手発行		540円			
通帳証書等再発行		540円			
キャッシュカード再発行		540円			
ローンカード発行・再発行		無 料			
カードローン口座維持手数料		無 料			
ネットバンキング利用者カード再発行手数料		1,080円			
証 明 書 発 行 手 数 料	残高証明書	一般向け	1通	324円	
		監査法人向け	1通	1,080円	
貯 蓄 預 金 出 金 手 数 料	I型 (30万円)	1ヶ月当り5回まで	無 料		
		1ヶ月当り6回目を降1回につき	108円		
		II型（10万円）	無 料		
株 式 等 払 込 金 手 数 料	払込金2千万円以上の場合		払込金の1,000分の2と消費税		
	払込金2千万円未満の場合		払込金の1,000分の3と消費税		
	ただし、最低取扱手数料		5,000円と消費税		
個 人 デ ー タ 開 示 等 手 数 料	店頭での請求、受渡		1通	1,080円	
	郵送時の加算額		432円		
両 替 手 数 料	1枚～ 100枚		無 料		
	101枚～ 300枚		108円		
	301枚～ 500枚		216円		
	501枚～1,000枚		432円		
	1,001枚～1,000枚毎に加算額		432円		
	集配金手数料		3,240円		

種		類		料 金	
住 宅 ロ ー ン	条件変更手数料		3,240円		
	一部繰上返済手数料		3,240円		
	期限前全額 返済手数料	借入後3年以内	3,240円		
		借入後5年以内	2,160円		
		借入後7年以内	1,080円		
		借入後7年超	無 料		
期限前全額返済手数料 (当初借入1億円以上 借入期間7年超)		借入後3年以内(元金100万円当たり)	21,600円		
		借入後5年以内(元金100万円当たり)	15,120円		
		借入後7年以内(元金100万円当たり)	10,800円		
当組合ATM手数料（1回につき）		当組合カード	他金融機関カード		
平日18時まで		無 料	108円		
不 動 産 調 査 手 数 料	信用組合営業エリ ア内の不動産担保 設定（調査）	不動産筆数×1,080円			
	信用組合営業エリ ア外の不動産担保 設定（調査）	不動産筆数×1,080円+32,400円 +実費交通費			
	信用組合営業エリ ア外での取引を伴 う担保抹消	21,600円+実費交通費			

（上記の手数料には消費税を含んでいます）

他金融機関でのATM手数料等詳しくは、店頭又は組合ホームページ等でご確認ください。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成29年6月23日

京 滋 信 用 組 合

理事長 大 石 知 史

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	18,538	28,868	19,292	28,754
	他の金融機関から	15,445	31,270	16,959	32,182
代金取立	他の金融機関向け	462	234	297	113
	他の金融機関から	75	67	99	41

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

- (イ) 預金・定期積金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

- (イ) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- (ロ) 手形の割引
商業手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

資金運用のため社債等に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 代理業務
- (a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務
- (b) 日本銀行の歳入復代理店業務
- (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
- (ニ) 株式払込金の受入代理業務

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社である株式会社KJSを含む当組合の平成28年度連結会計年度事業成績は次のとおりでございます。

【預金積金】 預金は、組合員様をはじめとしてお取引先皆さまの積極的なご協力により、平成29年3月末で54,877百万円を確保することができました。

【貸出金】 貸出金は、組合員の資金需要に積極的にお応えしたことにより、期末残高35,841百万円となり収益確保に寄与しました。

【純資産】 普通出資勘定は1,371百万円となり、内部留保と合わせて当期純資産は2,840百万円となりました。

【損益】 平成28年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては7百万円の純利益を計上しました。

組合と子会社の連結による損益金は26百万円の純利益を計上することとなりました。

平成28年度連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。

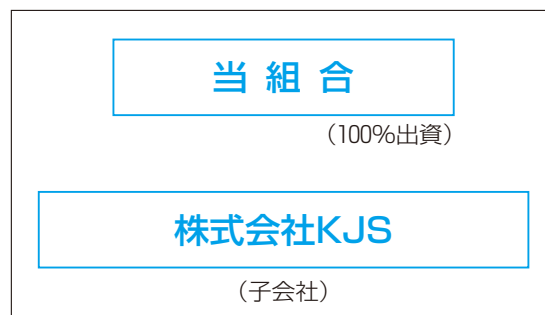
子会社等の状況

(平成29年3月末現在)

会社名	株式会社KJS
所在地	京都府京都市右京区西院三蔵町20-2 (京滋信用組合 本店2階)
業務内容	リース業務、不動産賃貸業務
設立年月	平成23年8月1日
資本金	100百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- 当組合は、本店を含む5営業店舗で預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- 株式会社KJSは、事業用不動産のリース事業および不動産の賃貸をおこなっております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	
	平成27年度	平成28年度
現金預け金	19,788,926	20,760,047
有価証券	1,399,306	1,271,670
貸出金	35,297,175	35,841,469
その他資産	625,184	579,488
有形固定資産	1,080,351	1,079,239
無形固定資産	4,591	4,563
繰延税金資産	34,203	14,531
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	401,701	396,142
貸倒引当金	△ 678,992	△ 714,810
資産の部合計	57,952,448	59,232,343

科 目 (負 債 の 部)	金 額	
	平成27年度	平成28年度
預金積金	53,934,226	54,877,055
借入金	—	600,000
当座借越	—	600,000
その他負債	372,386	311,911
賞与引当金	22,417	21,101
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	134,243	138,101
役員退職慰労引当金	41,959	46,859
その他の引当金	521	420
繰延税金負債	609	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	401,701	396,142
負債の部合計	55,108,065	56,391,591
(純 資 産 の 部)		
出資金	1,361,177	1,371,645
利益剰余金	1,481,565	1,494,586
組合員勘定合計	2,842,743	2,866,231
その他有価証券評価差額金	1,640	△ 25,480
純資産の部合計	2,844,383	2,840,751
負債及び純資産の部合計	57,952,448	59,232,343

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	1,335,717	1,481,540
利益剰余金増加高	159,550	26,723
当期純利益	159,550	26,723
その他	—	—
利益剰余金減少高	13,702	13,677
当期純損失	—	—
配当金	13,702	13,677
自己優先出資消去額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	1,481,565	1,494,586

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	1,275,432	1,190,045
資金運用収益	1,161,665	1,127,692
貸出金利息	1,096,902	1,076,040
預け金利息	35,607	26,876
有価証券利息配当金	20,875	16,876
その他の受入利息	8,280	8,280
役務取引等収益	33,682	31,170
その他業務収益	8,845	2,856
その他経常収益	71,238	28,324
経 常 費 用	1,124,920	1,100,813
資金調達費用	178,636	155,311
預金利息	168,809	146,914
給付補てん備金繰入額	9,826	8,397
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	36,793	34,974
その他業務費用	23,718	18,417
経 費	768,201	755,362
その他経常費用	117,570	136,746
貸倒引当金繰入額	60,609	113,369
貸出金償却	102	1,545
その他の経常費用	56,858	21,832
経常利益(又は経常損失)	150,511	89,232
特 別 利 益	—	32
固定資産処分益	—	32
償却債権取立益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	389	49
固定資産処分損	389	49
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	150,121	89,214
法人税、住民税及び事業税	13,140	42,819
法人税等調整額	△ 22,568	19,671
法人税合計	△ 9,428	62,490
少数株主損益調整前当期純利益	159,550	26,723
当期純利益(又は当期純損失)	159,550	26,723
前期繰越金	148,027	11,279
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	202,633	19,164



(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純利益 117円21銭

財産の状況

連結自己資本の充実状況

(単位：百万円)

項目	平成28年度	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	2,840	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,371	
うち、利益剰余金の額	1,482	
うち、外部流出予定額(△)	△13	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	128	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	128	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,969	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	2
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	2,967	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	39,241	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△148	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1,811	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	41,053	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) - (ニ)	7.23%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主要な連結経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成28年度
経常収益	1,190,045
経常利益	89,232
当期純利益	26,723
総資産額	59,232,343
純資産額	2,840,751
連結自己資本比率	7.23%



地域貢献

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、「お客様のことを最もよく知る、最も身近な親しみやすい金融機関」として、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えています。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティーセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会・福祉活動に貢献できるよう努め、お客様から「愛され、信頼される金融機関」を目指してまいります。

預金を通じた地域貢献

当組合は、満60歳以上の方を対象に金利を優遇する「長寿」を取り扱うとともに、子育て応援の定期預金と定期積金、ふたつの「チャララ」を取り扱っております。

取引先への支援状況等

お取引先からの情報提供にもとづくビジネス・マッチングの推進をいたします。また、しんくみ生活相談センターによる「しんくみネット」を活用したお取引先事業のお手伝いに取り組んでまいります。

地域・業域・職域サービスの充実

京滋レディース“ハナ”を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。

「ビジネスクラブ」では、年間を通じた各種行事（セミナー等）を開催しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めております。

URL：http://www.keiji-shinkumi.net

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口」（ほっとライン）を本部に設置しております。

電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel：0120-999-349 Fax：075-313-3172

E-Mail：mail@keiji-shinkumi.net

なお、受付時間は平日9：00～17：00までとなっております。



融資を通じた地域貢献

当組合は地域に密着したリテール融資を積極的に推進し、お客様の資金ニーズに応えるため、多くのオリジナル融資商品を取り扱っております。

- 事業ローン 「ビジネスサポート1000」、ビジネスローン「チャンス」、事業者向け「クイックローン」、創業・新事業支援融資
 - 目的ローン （3大疾病保険付）住宅ローン、「ユーホームローン」（中古住宅ローン）、リフォームローン、リフォームローン・ワイド、教育ローン「フィマン」、教育ローン極大型「まなぶくん」、カーライフローン、ブライダルローン「サラン」、おまとめ専用ローン「アシスト」、「パートナー」（職域提携向け）
 - フリーローン 「サポート」、「チョイス」（段階審査型）、「パートナー」（職域提携向け）
 - カードローン 「チョットくん」、「アラカルト」（段階審査型）
- また、「ライフサポート100」のほか、京都府・滋賀県の融資制度、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資も取り扱っております。
- 平成27年11月よりリフォームローン「ハッピーファミリー」、平成29年5月より事業者ローン「おまとめ」の取り扱いを開始しました。
- 「しんくみローンサーチ」(<http://www.shinkumi-loan.com>)を使えば、24時間いつでもインターネットからローンの申し込みが可能です。

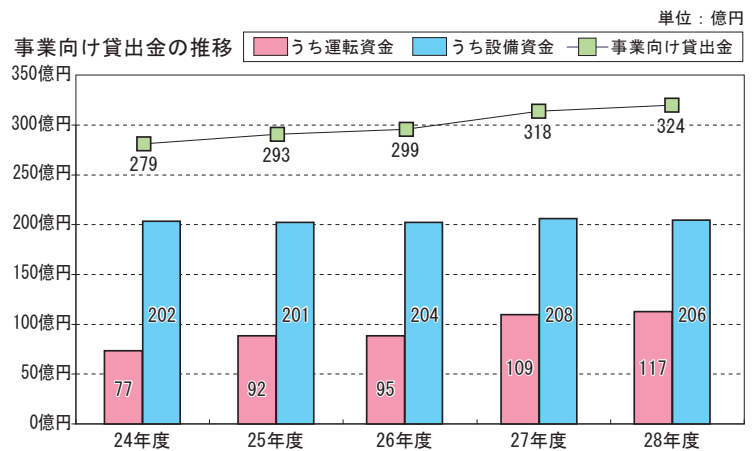
当組合の貸出先数は1,383先、貸出金残高は360億05百万円です。

うち 事業向け貸出金 324億23百万円

（運転資金 117億37百万円、設備資金 206億85百万円）

個人向け貸出金 35億82百万円となっております。

また、130件 501百万円の各種ローンを新たに取り扱いました。



文化的・社会的貢献に関する活動

信用組合業界運動の一環である平成28年8月～9月「しんくみの日週間」献血運動において、役職員46名が献血に参加し、平成15年度からの累計で480名の役職員が献血をしました。

平成28年7月3日に、京都・滋賀地域朝鮮初級学校や日本の小学校の生徒を対象とした「京滋信用組合杯」コマ（ちびっこ）スポーツ大会（第10回コマサッカー・第3回コマバスケットボール、第1回コマドッジボール）を開催しました。今後も継続的に開催してまいります。

企業の社会的責任（CSR）について

当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取り組みを推進するため、毎年夏季と冬季に省エネルギー対策を実施しております。この期間は営業時間中の空調を適温に設定し、職員はクールビズ、ウォームビズを実施しております。また、地域社会の一員として社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど、節電に関する取り組みを積極的に推進しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)					経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
うち経営改善支援取組み先 (α)							
	α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	α のうち再生計画を策定した先数 (δ)				
167	19	1	17	12	11.38%	5.26%	63.16%

(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成28年4月当初の債務者数です。

3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4. 「 α （アルファ）」のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含みますが β には含んでおりません。

5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ （デルタ）」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、貸付条件の変更等を行った中小企業者であるお客様の経営再建計画の進捗状況を継続的に把握・検証し、経営再建計画見直しの支援及び経営相談・指導等によるコンサルティング機能（各分野の専門家との連携を含む）発揮や、ビジネスマッチングの開催等、当組合の情報機能やネットワークを活用した支援に取り組むこととしています。

また、他金融機関、企業再生支援機構、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生支援協議会などの外部機関との連携による再生手法を活用するための体制を整備しています。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- 当組合は、お客様からの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談に対し、お客様の実態を十分に踏まえ、迅速な検討・回答に努めるため、金融円滑化管理統括部署（審査管理部）に貸付条件の変更等に係る情報を集約し、貸付条件の変更等の適否を審査するとともに、その内容を記録、保存等いたします。
- 金融円滑化管理統括部署（審査管理部）において、お客様からの貸付条件の変更等の申込み・ご相談に対する対応状況を把握します。また、関係各部署において、貸付条件の変更等の申込み・相談に係る情報の共有化に努めています。
- 金融円滑化管理統括部署（審査管理部）において、貸付条件の変更等の申込み・相談をしたお客様の対応進捗状況や、貸付条件の変更等を行った後、経営改善努力を行っているお客様に対して、継続的なモニタリングや経営相談・経営指導及び経営改善支援に努めています。
- 上記(1)～(3)の態勢整備の推進状況・問題点について、お客様の利害が著しく阻害されるおそれがある事案等については、速やかに常任理事事に報告し、問題の解決、再発防止に努めています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

当組合は京都府・滋賀県を営業エリアとする地域金融機関であり、地域に貢献する信用組合としての経営に徹することが当組合の使命と考えております。

当組合の事業計画は、組合員の金融の円滑化に資するとともに、顧客ニーズに応じた情報提供や経営指導・相談業務等の幅広いサービスを提供することにより、顧客の信頼に基づく経営基盤の強化を図ることを主要課題と位置づけ、営業を展開しております。

平成29年3月末の地域中小企業等貸出金（個人を含む）残高は324億円となりました。

また、地域の消費者向け貸出金35億円をあわせた貸出金残高の99%以上が地域向け貸出金となっております。

●創業・新規事業開拓の支援

前期の創業・新規事業に関する新規融資取り組みは6先35百万円です。創業資金は事業としての実績がないことから、一般的に審査が厳しくなる傾向がありますが、当組合では保証協会等の公的な保証が付かなくとも地域の地縁人縁や申請人の職歴・業歴など創業までの準備状況も考慮した取り組みを心掛けています。

●成長段階における支援

当組合主要顧客の大半は零細事業者であり、当組合の取り組み融資の一定部分は成長段階における支援に該当するものと考えております。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

長引く不況下、地域経済は依然厳しい状況が継続しております。このような状況の中、当組合では金融機関としての資金供給にとどまらず、お客様からの相談業務を通じ、お客様の経営改善・事業再生・業種転換等に役立つことを心掛けております。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する体制を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例（平成28年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等	2. 取り組み内容
該当事項はありません。	該当事項はありません。

「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成27年度	平成28年度
新規に無保証で融資した件数	159件	203件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	23.97%	29.93%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当組合をメイン金融機関として実施したものに限り）	0件	0件

地域の活性化に関する取組状況

2007年9月に発足した京滋信用組合「ビジネスクラブ」（平成29年3月現在の会員数72名）の活動で各種経済セミナー、異業種交流会等を通して会員同士のビジネスマッチング、新規異業種参入等に寄与しております。

また平成28年11月27日には創業・起業を志望されている方を対象に「1 DAY創業スクール」を開催し、8名の方にご参加いただきました。

トピックス「2016年度 組合行事アルバム」

第10回京滋信用組合杯 コマスポーツ大会 (2016年7月3日) 【第10回コマサッカー、第3回コマバスケットボール、第1回コマドッジボール】



店舗イベント



本店営業部「一日営業部長の日」(2016年8月17日~19日)



左京支店「涉外力・女子力発揮の日」(2016年9月28日~29日)



伏見支店「地域 Only One イベントの日」(2016年12月22日)



舞鶴支店 ゴルフコンペ (2016年6月9日)

■ ビジネスクラブ



オープンセミナー 講師：寺島 実郎氏 (2016年 6月 1日)



第10期総会&講演会 (2016年10月13日)



親睦旅行 姫路・岡山 (2016年 9月22日~23日)



忘年会&お笑いライブ (2016年12月 8日)



勉強会 講師：吉田 光一氏 (2017年 3月17日)

■ 京滋レディース “ハナ”



本店営業部 教養講演会 講師：尹 禅弘氏 (2016年 6月27日)



滋賀支店 日帰り旅行 シルクドソレイユ「トーテム」観劇&エキスポシティ見学 (2016年10月19日)



舞鶴支店 日帰り旅行 なにわ探検クルーズ&あべのハルカス見学 (2016年11月22日)



本店営業部 日帰り旅行 吉本新喜劇&鶴橋でのお買い物 (2017年 1月16日)

●トピックス（組合行事その他）

2016年4月1日	入組式
2016年4月23日	職員全体会議
2016年5月22日	京滋レディース“ハナ”後援 子育て親子イベント「オリニマダン」
2016年6月1日	ビジネスクラブ オープンセミナー
2016年6月9日	舞鶴支店 ゴルフコンペ
2016年6月24日	第16期通常総代会
2016年6月27日	京滋レディース“ハナ”本店営業部 教養講演会
2016年7月3日	京滋信用組合杯 コマススポーツ大会（サッカー、バスケットボール、ドッジボール）
2016年8月1日～	「しんくみの日」週間 献血運動
2016年8月17日～	本店営業部「一日営業部長の日」
2016年9月22日～	ビジネスクラブ 親睦旅行
2016年9月28日～	左京支店「涉外力・女子力発揮の日」
2016年10月13日	ビジネスクラブ 第10期総会・講演会
2016年10月19日	京滋レディース“ハナ”滋賀支店 日帰り旅行
2016年11月22日	京滋レディース“ハナ”舞鶴支店 日帰り旅行
2016年11月27日	1 DAY創業スクール
2016年12月4日	京滋レディース“ハナ”コリアユースのクリスマスパーティー
2016年12月8日	ビジネスクラブ 忘年会
2016年12月19日～	本店営業部「クリスマスキャンペーン」
2016年12月22日	伏見支店「地域Only Oneイベントの日」
2017年1月16日	京滋レディース“ハナ”本店営業部 日帰り旅行
2017年1月21日	第9回ロールプレイング大会
2017年3月17日	ビジネスクラブ 勉強会

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）（自動機器設置状況）（平成29年6月現在）

店名	住所	電話	CD・ATM
本店営業部	〒615-0021 京都府京都市右京区西院三蔵町20-2	075-313-3166	1台
滋賀支店	〒520-0042 滋賀県大津市島の関5-20	077-525-2980	—
左京支店	〒606-8203 京都府京都市左京区田中関田町2-29	075-761-1251	1台
伏見支店	〒612-8422 京都府京都市伏見区竹田七瀬川町20	075-642-3131	1台
舞鶴支店	〒625-0036 京都府舞鶴市字浜658	0773-62-4565	—

地区一覧

京都府全域
滋賀県全域



本店営業部



滋賀支店



左京支店



伏見支店



舞鶴支店



索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1	31.その他業務収益の内訳	8	59.リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
【概況・組織】		32.経費の内訳	6	(1) 破綻先債権	
1.事業方針	1	33.総資産経常利益率*	8	(2) 延滞債権	
2.事業の組織*	1	34.総資産当期純利益率*	8	(3) 3か月以上延滞債権	
3.役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	1	【預金に関する指標】		(4) 貸出条件緩和債権	
4.会計監査人の氏名又は名称*	1	35.預金種目別平均残高*	10	60.金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
5.店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	28	36.預金者別預金残高	10	61.自己資本充実の状況(自己資本比率明細)*	7
6.自動機器設置状況	28	37.財形貯蓄残高	10	62.有価証券、金銭の信託等の評価*	9
7.地区一覧	28	38.職員1人当り預金残高	8	63.外貨建資産残高	19
8.組合員数	2	39.1店舗当り預金残高	8	64.オフバランス取引の状況	8
9.子会社の状況	21	40.定期預金種別別残高*	10	65.先物取引の時価情報	8
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		66.貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	11
10.主要な事業の内容*	21	41.貸出金種別平均残高*	10	67.貸出金償却の額*	11
11.信用組合の代理業者*	取扱いなし	42.担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	10	68.財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	20
【業務に関する事項】		43.貸出金金利区分別別残高*	11	69.会計監査人による監査*	20
12.事業の概況*	2	44.貸出金使途別残高*	11	【その他の業務】	
13.経常収益*	8	45.貸出金業種別残高・構成比*	11	70.内国為替取扱実績	20
14.業務純益	6	46.預貸率(期末・期中平均)*	8	71.外国為替取扱実績	19
15.経常利益(損失)*	8	47.消費者ローン・住宅ローン残高	11	72.公共債窓販実績	19
16.当期純利益(損失)*	8	48.代理貸付残高の内訳	19	73.公共債引受額	19
17.出資総額、出資総口数*	8	49.職員1人当り貸出金残高	8	74.手数料一覧	20
18.純資産額*	8	50.1店舗当り貸出金残高	8	【その他】	
19.総資産額*	8	【有価証券に関する指標】		75.トピックス	26.27.28
20.預金積金残高*	8	51.商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	76.当組合の考え方	1
21.貸出金残高*	8	52.有価証券の種類別平均残高*	10	77.沿革・歩み	1
22.有価証券残高*	8	53.有価証券種類別残存期間別残高*	10	78.総代会について**	2.3
23.単体自己資本比率*	7	54.預証率(期末・期中平均)*	8	79.報酬体系について**	13
24.出資配当金*	8	【経営管理体制に関する事項】		【地域貢献に関する事項】	
25.職員数*	8	55.法令遵守の体制*	12	80.地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)**	24
【主要業務に関する指標】		56.リスク管理体制*	13.14.15	81.地域密着型金融の取組み状況**	25
26.業務粗利益及び業務粗利益率*	6	資料編	15.16.17.18.19	82.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	25
27.資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	6	57.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	12	83.「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	25
28.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	8	【財産の状況】			
29.受取利息、支払利息の増減*	6	58.貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	4.5.6		
30.役員取引の状況	6				

■連結決算		7.純資産額*	22
【信用組合・子会社等の概況】		8.総資産額*	22
1.信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	21	9.連結自己資本比率*	23
2.子会社等の状況*	21	【財産の状況】	
【子会社等の主要業務に関する事項】		10.連結貸借対照表*	22
3.事業概況*	21	11.連結損益計算書*	22
4.経常収益*	22	12.連結剰余金計算書*	22
5.経常利益*	22	13.リスク管理債権の状況*	該当事項なし
6.当期純利益*	22	14.連結自己資本充実状況*	23



渡月橋



白髭神社

